事	業名	210	000	男女共同参画推進事業費	担	当課		ī	市民活動部 市民活動推進課	内線		
	香枝				-		239					
	会計 款 項		1	一般会計	総	政策		5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして			
			2	総務費	合	分野		5	地域			
算			1	総務管理費	計画	基本施	策	2	男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる	環境をつくる		
	目		10	市民活動推進費		施策		1	男女共同参画社会の実現			
	根拠詞	十画		第3次高山市男女共同参画基本計画								
	実施計画	事業	ŧ	男女共同参画推進事業								
	市長公約		8	男女大山参画推進事業 豊かな自然媒真を守り、環境モテル都市をつくります ②環境保全に取り組みます あらゆるライフステージにおいて、男女共同参画、ワークライフパランスの視点を取り入れ、生活環境の改善に取り組み ます。								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・第3次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進をはかる		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・男女共同参画意識の啓発・男女共同参画推進懇話会の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	
	活	用去共同金雨#	進懇話会の開催	0	目標値	2	2		2
	動指標	五 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	進思品芸の開催	ш	実績値	3	2	-	
		算出根拠等			達成率(%)	150	100	-	
	活動指標	ワーク・ライフ・バ	(ランス 改登事業		目標値	2	5		10
		, , , , , ,	·/// - // - // - // - // - // - // - //	1	実績値	2	2	-	
		算出根拠等			達成率(%)	100	40	-	
	成果指	審議会等への女	一件の登用率	%	目標値	40	40		40
成果					実績値	28	31	-	
果面	標	算出根拠等	第3次高山市男女共同参画基本計	曲	達成率(%)	70	77	-	
山					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	

佣 正争垻

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
			歳出 (千円)	(A)	776	1,196	1,991
コス		益者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国	·県支出金・起債等)				
面		段財源			776	1,196	1,991
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	8	13	22
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3		heck) ※平成24年度の実績を評価	価									
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内!	容の説明(評価の理由等)				
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い								
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	-ズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・男女共同参画社会の実現を求める市民ニーズは高い					
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い								
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない							
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市、事業者、地域、市 の実現に取り組んでい	民等が一体となって男女共同者 く必要がある	C男女共同参画社会			
			C (0)	市が実施する必要	性が低い							
	3 活動内容の 有効性		A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている							
3		・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうが	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動・成果指標の目標	値を概ね達成している				
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し							
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト約	宿減等の改善の余地はない							
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	・コスト縮減に努めてい	N-5				
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必							
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	为果 A (2)	効果があった			・各種取り組みを通じて、男女共同参画に対する意識が醸成さ					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	В	れるなど、総合計画や	第3次男女共同参画基本計画	か醸成さ			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった		成及び市長公約の実現にある程度効果があった					
		솜計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点			
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)・市民等の意識を把握するなかで、効果的な取り組みをすすめる必要がある											

H24事業評価結果 (二次評価)

・啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある・・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取り組みを進めていく必要がある ・ワークライフバランスの推進に対する社会的要請の高まりに的確に対応していく必要がある

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・意識調査の結果を反映した啓発や講座等の実施

	0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・第3次男女共同参画基本計画の実績及び課題の把握 ・第4次男女共同参画基本計画の策定									
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定

	二次評	平価		
企画課・	総務課	·財政	课評価	b)

・啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある。 ・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取組みを進めていく必要がある。

3	業名 21	010	市民活動支援事業費	‡E	当課		市民活動部 市民活動推進課 内線			
7	香枝		***************************************	-			2393			
	会計	1	一般会計	4//5	政策	(1)	「ゆたかさ」のあるまちをめざして			
予	款	2	総務費	総合	分野	,	5 地域			
算	項	1	総務管理費	計画	基本施策	Ę i	地域に住み続けたいという思いを育てる			
	目	10	市民活動推進費		施策	(2393 「ゆたかさ」のあるまちをめざして 地域 地域に住み続けたいという思いを育てる 地域力の向上 活動指導者賠償責任保険加入事業、町内会外灯料助成事業 共通する課題などに柔軟かつきめ細かに対応できる 活動の支援と、団体を支える人材の発掘・確保・育成			
	根拠計画		市民活動応援指針							
-	実施計画事	業	地域力向上事業、町内会運営費等助成事業、町内会加入促進事業、市民活動応援事業、ポランティア活動指導者賠償責任保険加入事業、町内会外灯料助成事業							
	市長公約		地域カリに手来、利均強進急資金削減率来、利付強加人度進手来、市た活動心理準素、ホブンイノ活動時報者随時責任機能加入手来、利均強力計場加水 「市民のみなさんと協働でまちづくりを行います」・地域が抱える固有の課題、全域に共通する課題などに柔軟かつきめ細かに対応で 市内会や市民活動団体の取り組みが更に必要であるため、自主的な地域活動市民活動の支援と、団体を支える人材の発掘・様保 や組織基盤の強化のための支援を行います。・市民活動の幅に厚みを更に加えるため、市民活動支援補助金を増額します。・町内 が設置(改体を含む)する外状の設置・資料的を新設します。							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりを推進する		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・町内会活動や市民活動への支援		

2 事業の推移・結果(Do) H24の実績

算出根拠等

		H24の実績	・町内会活動や市民活動への支援 ・協働のまちづくりについての議論の ・町内会防犯灯改修等事業補助金額			淀			
			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	
	活動	古足汗動支援雄	助金交付団体件数	団体	目標値	10	10		10
	指	市 戊 石 刧 又 汲 冊	动业文门四种开致	四件	実績値	5	4	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	50	40	-	
	成果	市民活動団体登	绿此物	団体	目標値	93	110		120
	未 指	市政治勤凶体显	.9X IT 9X	шн	実績値	104	114	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	112	104	-	
					目標値				
成					実績値			-	
果		算出根拠等			達成率(%)			-	
面					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			ı	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	

補足事項

目標値 実績値

達成率(%)

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
			歳出 (千円)	(A)	30,388	42,845	50,546
コス		在 者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国·	·県支出金・起債等)			6,927	
面		段財源			30,388	35,918	50,546
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	326	461	549
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3	分析·評価(C	heck)	※平成24年度の実績で	を評価																									
	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)																			
		·事業実施(に対する市民ニーズの傾向]はどう	A (2)	ニーズが高い			-4.4.5.0+t 3/111		\#\#\ _																		
1	市民ニーズ の確認		の変化など時の経過に伴し	ヽニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・これからのまちづくりにおいて、協働のまちづくりの打なテーマであり、協働のまちづくりの推進に向けた取り する市民ニーズは高まっている																				
		は減少して	いないか		C (0)	ニーズが低い			1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1																				
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない																							
2	市が実施する ・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか		か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市、地域、市民等が一 必要がある	・体となって協働のまちづくり	をすすめる																			
				C (0)	市が実施する必要	性が低い																							
					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている																						
3	活動内容の 有効性		る成果があがっているか などの目標値の達成状況(はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動、成果指標の目標	票値を概ね達成している																			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し																							
			・最小限のコストで事業を実施できているか・季託化など事業の効率化・劣力化に向け実		ト限のコストで事業を実施できているか そ化など事業の効率化・省力化に向け		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない																				
4	執行方法 の効率性	施手法に改・国等の補具	(善の余地はないか 助金の活用など市の財政負		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・協働のまちづくりに向け、計画的に各種団体等と議論し																				
		減する余地 ・受益者負担			C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必																						
		・事業の実施があったか									事業の実施が市の政策、施策の推進に効: あったか												A (2)	効果があった			+====		
(5)	政策面に おける効果	上で有効に			B (1)	ある程度効果があ	not:	В	・市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりかるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現に 効果があった																				
		・市長公約のか	の実現を図る上で有効に機	能化した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		が来がめ がこ																				
		合計			7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点																		
(۲,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)					ける議論をすすめる	る必要がある																						
(参考) 山の事業が編結組 ・町内会加入促進に向けた更なる取り組み・				組み方法	を検討する必要が	<u></u> ある																							

(二次評価)

・叫 M 云 加 人 促 進 に 向 け た 更 な る 取 り 組 み 方 法 を 検 討 す る 必 要 が あ る ・ モ デ ル 的 な 取 り 組 み に つ い て 具 体 化 す る 必 要 が あ る

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・協働のまちづくりについて、各地区において議論を行うとともに、モデル的な取り組みを実施 ・市民活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりを推進

	0	維持·改善	拡大		縮小	廃止の検討	H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)		のまちづくりについて、各地活動に対する支援を通じて		≘デル的	力な取り組みを拡大する		

縮小

廃止の検討

H25完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

0

維持·改善

・協働のまちづくりの取り組みを実践できるよう、地域との議論を深めながら、早期に新たな制度を確立する必要がある。 ・町内会加入促進に向けた更なる取り組み方法を検討する必要がある。

拡大

事	21 番枝	020	姉妹友好都市提携事業費	担	!当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2396
	会計	1	一般会計	総	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
予	款	2	総務費	合	分野	5	地域	
算	項	1	総務管理費	計画	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育て	る
	目	10	市民活動推進費		施策	4	ふれあいの推進	
	根拠計画		-					
9	実施計画事	集	国内外姉妹友好都市等交流事業					
ī	市長公約	-						·

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・国内の姉妹友好都市(長野県松本市、神奈川県平塚市、福井県越前市	5、山形県上山市)との	・ D交流を推進する。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施			

2 事業の推移・結果(Do)

		H24の実績	・高山市都市提携委員会を中心とし・平塚市及び越前市との友好都市措			尾施		
			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25
	活	4+4+ +-47 m 40		市	目標値	4	4	4
	動指	姉妹友好都市数	L	τņ	実績値	4	4	-
	標	算出根拠等	出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指		『市との交流人数(都市提携委員会	人	目標値	1,000	1,000	1,000
	果 指	事業及び支援事	業)		実績値	3,117	1,773	-
	標	算出根拠等	市民ツアー、民間団体交流		達成率(%)	312	177	-
					目標値			
成					実績値			-
成果工		算出根拠等			達成率(%)			-
面					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
			·		目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)		·	-
				żź	足車項			

		(人件費	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
			歳出 (千円)	(A)	1,808	2,207	1,570
コス		益者負担(使用料	·負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		段財源			1,808	2,207	1,570
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	19	24	17
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93.312	92.861	92.097

3		heck) ※平成24年度の実績を評	価						
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと	A (2)	ニーズが高い			. 本民共民間回往第15	おいて、様々な交流活動が行われるな	
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ-	-ズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		あいて、様々な文派活動が行われるな 友好関係の構築に対する市民ニーズは	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			1-2-		
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性			一部見直しが必要	である	Α	・市、都市提携委員会、 継続していく必要がある	市民等がそれぞれの立場で交流事業 3	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・活動・成果指標の目標	票値を十分に達成している	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	1行方法 施手法に改善の余地はないか		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	・コスト縮減に努めている		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に交があったか	効果 A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	D (1)	ある程度効果があ	iots	В	・各種取組みを通じて、国内の姉妹友好都市との交流がれるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があっ		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点	
(۲)	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 ・市民レベルの交流の促進と新た	たな交流(経済	・文化面等)の推進	を図る必要がある				
	(参考) H24事業評価 (二次評価)		が進むよう取り	組む必要がある					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・新たな交流(経済・文化面等)についての検討

	0	維持・改善		拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	•国内(の姉妹友好都市との交流を	を推進す	-8			
	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある。

	事業名	210	030	交通安全推進事業費	担	当課		-	市民活動部 市民活動推進課	内線
	7 - 515 - 111	番枝		~~~~~~	Į					2397
	会	計	1	一般会計	総	政策	E .	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
7		欠	2	総務費	合	分野	ř	9	安全	
算	ī	Į	1	総務管理費	計画	基本施	策	1	日常生活における安全を確保する	
	E		10	市民活動推進費	ı	施策	2	3	交通安全対策の充実	
	根拠	計画		高山市交通安全計画						
	実施計	画事類	Ě	交通安全対策事業						
	市長公	約	- 1							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・交通安全意識の高揚を図る		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・交通安全教室の実施 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・交通安全教室の実施・普及啓発活動の実施・交通安全関係団体への支援

			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	
	活	交通安全教室		件	目標値	80	80		80
	動指	又进女王牧王		17	実績値	48	54	-	
	標	算出根拠等	市内保育園、幼稚園、小中学校、長	寿会組織	達成率(%)	60	68	-	
	成日	交通事故死者数	,	7	目標値	0	0		0
	果指	又 迪争以先有 50	,		実績値	9	5	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)			-	
	成	交通事故発生件	*We	件	目標値	300	300		300
成	果指	文理争以完工計	· 90X	17	実績値	293	218	-	
成果面	標	算出根拠等		達成率(%)			-		
面					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
				補	足事項				

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
				歳出 (千円)	(A)	3,771	3,722	3,901
コス		益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源った	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
面		般	財源			3,771	3,722	3,901
	コスト					40	40	42
	指標				(B)	93,312	92,861	92,097

	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	В (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・安全安心な生活を求る	める市民ニーズは高い		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)			・国、県、市、関係団体 む必要がある	等が連携して交通安全の推進し	こ取り組		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A (2) 目的とする成果が十分にあがってい							
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうが	b (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動・成果指標の目標	票値を概ね達成している		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向ける		事業効率化・コスト	宿滅等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	助金の活用など市の財政負担を軽 日(1) 中来効率化・コスト縮減等かめる程度図られている 日 コスト縮減		・コスト縮減に努めてい	コスト縮減に努めている				
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか	果 A (2)	A ② 効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	В	・各種取り組みを通じて、交通安全意識の醸成が図られるな 総合計画や交通安全計画の目標達成にある程度効果があ			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった					
		合計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が・より効果的な取り組み手法につい	いて検討する	必要がある						
	(参考) H24事業評価 (二次評価)	・交通安全意識の高揚を図る								
4	今後の方向性	(Action)						-		
	課題等に対す 今年度の対応4		協議							

次年度の実施方針					
(担业細部庫) ・父进女3	全意識の高揚を図る 関と推進体制等について協議	養を継続する			

	כ	報付, 以量	加入	相小	廃止の検討	F25元] アル
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

事	210番枝	040	人権啓発事業費	担	!当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2396
	会計	1	一般会計	4//	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	•
予	款	2	総務費	総合	分野	1	地域福祉	
算	項	1	総務管理費	計画	基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつく	る
	目	目 10 市民活動推進費				1	支えあう心の育成	
	根拠計画		高山市人権施策推進指針					
3	実施計画事業	Ě						
ī	市長公約	- 1						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097	人				
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を	梁める						
概要	事業の 実施手法 (手段)	・人権啓発活動の実施・高山人権擁護委員協議会への助成							

2 事業の推移・結果(Do)

算出根拠等

算出根拠等

算出根拠等

			・人権啓発活動の実施(講演会の開き)・高山人権擁護委員協議会への助用		幕の製作・掲え	示、人権だよりの発行	亍、人権パネル展の	実施等)	
			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	
	活言	人権講演会の実	tte		目標値	1	1		1
	動指	八性語典云の天	ine .	IJ	実績値	1	1	ı	
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	活動	人権だよりの発行	=	0	目標値	4	12		12
	指	八催たようの元	J	1	実績値	4	12	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	活力	人族体等维准协	送会の閉体		目標値	1	1		1
成	動指	八世紀末推進版	人権施策推進協議会の開催		実績値	1	1	-	
果	標	算出根拠等		-	達成率(%)	100	100	-	

> 目標値 実績値

達成率(%)

目標値

実績値

達成率(%) 目標値 実績値

達成率(%)

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
				歳出 (千円)	(A)	1,205	1,030	934
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)		690	607	300
面		一般	財源			515	423	634
		IAA D 受益者 1件当たり(円) (A/E 登益者 市民(4月1日現在) (E				13	11	10
	指					93,312	92,861	92,097

3	分析·評価(C		评価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	Α はどう Α	(2) ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二	⊑ーズ B	(1) ある程度のニーズ	がある	Α		され、安全に安心して快適に、心ゆた 見を求める市民ニーズは高い	こか	
		は減少していないか	С	(0) ニーズが低い						
			А	(2) 事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	(1) 一部見直しが必要	である	Α	・市、事業者、地域、市民等が一体となって人権問題に取り組 でいく必要がある			
			С	(0) 市が実施する必要	性が低い					
			А	(2) 目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	έラか Β	(1) 目的とする成果が	る程度あがっている A・活動・成果		・活動・成果指標の目標	舌動・成果指標の目標値を十分に達成している		
			С	(0) 目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	_{旦を軽} B	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	・コスト縮減に努めてい			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	二効果 A	② 効果があった			1 15 15 55 16 16 16 17	+ 1 - 2 / # FF-1140 + Thr T. I - 1		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	В	ある程度効果があった		В	・人権施策推進指針にもとづく各種取り組みの積み重ねによて、人権尊重の理念に対する理解が深まるなど、総合計画の 標準はにある程度効果があった。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か		(0) あまり効果が見ら	れなかった		標達成にある程度効果があった			
		솜計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点		
(F,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 りに何が ・各種取り組みを継続的に実施	Eしていく必要	夏がある						
	(参考) H24事業評価約 (二次評価)		人権尊重の	理念に対する理解を深	బ ర్					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・人権施策推進指針に基づく啓発事業等の実施

	O 維持・改善 拡大 縮小 廃止の検討 H2									H25完了予定		
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・人権施策推進指針にもとづき、人権尊重の理念に対する理解を深める											
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定		

)				55-11-515	
二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	(担当)	踝評価に同じ)				

事	事業名 61300 消費行政活動推進事業費		担	当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2397		
	会計	1	一般会計	総	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
予	款	6	商工費	合	分野	9	安全		
算	項	1	商工費	計画	基本施策	2	消費生活の安定と向上を図る		
	目 3 消費行政費			施策	1	消費者意識の高揚と自立支援			
	根拠計画								
Sel.	実施計画事業	Ķ.	消費行政活動推進事業費						
ī	市長公約	-							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・消費生活の安定と向上を図る			
概要	事業の 実施手法 (手段)	·消費生活相談 ·消費者啓発活動 ·価格動向調査			

2 事業の推移・結果(Do) ・_{・消費年活相診}

	•消費生沽相談
	・消費者啓発活動
112 100 50 136	・価格動向調査

・消費者行政活性化基金、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金の活用

		指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	
	活動 消費生活相談件	- *h	件	目標値	140	140		140
	動 消費生活相談件 指	- 3X	17	実績値	142	317	-	
	標算出根拠等			達成率(%)	101	226	-	
,	活動 出前講座件数		件	目標値	15	15		15
	指			実績値	5	4	-	
	標算出根拠等			達成率(%)	33	27	-	
	成 果 出前講座参加者		人	目標値	500	500		500
成す	指			実績値	423	141	-	
	標算出根拠等			達成率(%)	85	28	-	
面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等						-	

補	足	車	頂	

		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
				歳出(千円)	(A)	5,780	7,868	1,873
コス	財 受益者負担(使用料·負担金等)							
F	源 その他特定財源(国・県支出金・起債等)					5,665	1,117	1,000
面	一般財源			115	6,751	873		
	コスト		受益者1件当た	り(円)	(A/B)	62	85	20
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース	B (1)	ある程度のニーズ	゚ゕ゙゙ある	Α	・安全安心な消費生活を求める市民ニーズは高い		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	「余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	そである	Α	・国、県、市、関係団体等 取り組む必要がある	が連携して消費生活の安定	と向上に
			C (0)	市が実施する必要	厚性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動・成果指標の目標	標値を概ね達成している	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			・コスト縮減に努めている	5	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった					
5	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があった		В	・各種取り組みを通じて、 合計画の目標達成にある	. 消費者意識の醸成が図られ る程度効果があった	るなど、総
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
Г		合計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点
ر7۵	分析・評価で 明らかになった A」評価にするたと 必要なのかを記	課題 かに何が いより効果的な取り組み手法につい	て検討する	必要がある					
	(参考) H24事業評価: (二次評価)								
1	今後の方向性	(Action)							
	課題等に対す	の協議							

課題等に対する 今年度の対応状況

・関係機関との協議

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・消費	生活の安定と向上を図る				
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定

	•	44.4 44	may 4	48.3	2020 2011	
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	課評価に同じ)				

事	業名	1305	計量事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		
	会計	1	一般会計	総	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
予算	款	6	商工費	合	分野	9	安全		
算	項	1	商工費	計画	基本施領	2	消費生活の安定と向上を図る		
	目 3 消費行政費		消費行政費		施策	1	消費者意識の高揚と自立支援		
	根拠計画								
Sel.	実施計画事業								
ī	市長公約	-							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・適正な計量の実施により、消費者保護を図る		
概要	事業の 実施手法 (手段)	·商品量目立入検査 ·商品量目試買調査		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績	·商品量目立入検査 ·商品量目試買調査
	指標名

			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25
	活	商品量目立入核	·**	件	目標値	2	2	2
	動指	阿加里日立八包	4.	17	実績値	5	1	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	250	50	-
	活	立入検査実施店	- 全北米村	店	目標値	5	5	5
	動指	立入快宜美施尼	前開致	卢	実績値	5	1	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	20	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
面					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			ı
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			ı
					目標値			
					実績値			1
		算出根拠等			達成率(%)			-
				Lab	m street			

|--|

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
			歳出 (千円)	(A)	57	54	81
コス		益者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国·	·県支出金·起債等)		57	54	81
面		段財源					
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1	1	1
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3		neck) ※平成24年度の実績を	評価							
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	まどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い=	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・安全安心な消費生活	を求める市民ニーズは高い	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	,	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・県移譲事務として実施	追している事業である	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動指標の目標値を	ある程度達成している	
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向けま			A (2)	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	行方法 施手法に改善の余地はないか 効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・コスト縮減に努めてい		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	に効果	A (2)	A ② 効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成: 上で有効に機能したか		B (1) ある程度効果があった		った	В	・各種取り組みを通じて、消費者保護が図られるなど、総合の目標達成にある程度効果があった		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か	能した	C (i) あまり効果が見られなかった						
		合計	7	'	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 .s.	
(٢,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
	(参考) H24事業評価約 (二次評価)	・適正な計量の実施により、消	· 查者保護	を図る						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・適正な計量の実施

	0	維持・改善		拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	·適正	な計量の実施により、消費	者保護	を図る			
	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定

二次評価	
画課・総務課・財政課評価)	(

THE PERSON NAMED IN	94 ⁻ 番枝	100	社会教育指導員活動事業費	担	!当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2392				
会計 1		1	一般会計	総	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして					
予	予算 款 9 項 4		教育費	合計画	分野	5	地域					
算			社会教育費		基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育て	る				
	目	1	社会教育総務費		施策	3	地域力の向上					
	根拠計画											
	実施計画事業 市長公約 4		社会教育指導員配置事業									
			個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地 予算枠を確保します。	地域を	築くため、地	域0	D自主的なコミュニティ活動や環境整備	事業の				

1 事業の目的・概要(Plan)

I		誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・社会教育指導員を各地区に配置する		
	概要	事業の 実施手法 (手段)	・社会教育指導員の配置		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績 ·社会教育指導員の配置(20人)

			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25
	活動	社会教育指導員	の配置し物	人	目標値	20	20	20
	指	在五秋月11年兵	100比區八数	_ ^	実績値	20	20	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	ı
					目標値			
					実績値			1
		算出根拠等			達成率(%)			ı
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			1
田					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			1
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			ı
				補	足事項			

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
			歳出 (千円)	(A)	43,900	43,775	43,773
=		益者負担(使用料	•負担金等)				
ŕ	I/I)他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
ı		设財源			43,900	43,775	43,773
	コスト	受益者1件当たり(円) (4			470	471	475
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3	分析·評価(C		評価							
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	まどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いこ	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・地域活動の推進を図 ニーズは高い	るため、社会教育指導員に対する市民	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	۸.	B (1)	一部見直しが必要である		В	・地域活動の推進を図る不可欠である	るためには、社会教育指導員の配置が	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が十分にあがっている					
3	活動内容の ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は		どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・活動指標の目標は十分に達成している		
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実			A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			Α	・コストは社会教育指導	4員の報酬である	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進しがあったか	に効果	A ② 効果があった				・社会教育指導員の活動を通じて、地域活動の推進が図り		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があった		В	・在会教育指導員の活動を通じて、地域活動の推進が図りなど、総合計画の目標達成及び使用公約の実現にある程果があった		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		3,110		
		合計	8		/ 10	\rightarrow		100点換算		
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたと 必要なのかを記	課題 かに何が かに何が	ついて検討	食討する必要がある						
	(参考) H24事業評価績 (二次評価)		会教育活動	(動の積極的展開に向け、指導員に何を求めるのかも含め、指導員の役割を明確化する必要がある						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・協働のまちづくりについての議論のなかで、社会教育指導員のあり方について議論を継続

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	·社会	教育指導員のあり方につい	ての譲	禁論を継続する(議論を踏ま	えた対	応を含む)		
	0	維持・改善		拡大		縮小	廃止の検討	H25完了予定

二次評価	
二次評価 総務課·財政	

・各地区の特性を活かした地域づくり活動の積極的展開に向け、指導員の役割を明確化する必要がある。

事	94 番枝	130	社会教育施設管理費	担	!当課	i	市民活動部 市民活動推進課	内線 2395	
	会計	1	一般会計	4//	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款	9	教育費	総合	分野	5	地域		
算	算 項 4		社会教育費	計画	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる		
	目	1	社会教育総務費	ı	施策	地域力の向上			
	根拠計画								
-	実施計画事業	Ķ.							
	市長公約	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地 予算枠を確保します	域を	築くため、地	域₫)自主的なコミュニティ活動や環境整備	事業の	

1 事業の目的・概要(Plan)

I		誰を(対象)	高山地域市民(新宮・岩滝地区を除く)	対象者数	56,924 人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・地区社教ルームを適正に管理する		
	概要	事業の 実施手法 (手段)	・地区社教ルーム(9ケ所)の管理		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績 ・地区社教ルーム(9ケ所)の管理

	指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等	'	達成率(%)			-
ı			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
成果面			実績値			-
	<mark>算出根拠等</mark>		達成率(%)			-
ш			目標値			
			実績値			-
L	<mark>算出根拠等</mark>		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
L	<mark>算出根拠等</mark>		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-

			(人件費を	事業費 ・除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
				歳出 (千円)	(A)	946	1,017	1,180
コス		益	者負担(使用料	•負担金等)				
F	源内	の	他特定財源(国·	·県支出金·起債等)				
面		般	財源			946	1,017	1,180
	コスト	,	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	16	18	21
	指標		受益者	高山地域住民(新宮、岩滝地区を除く	() (B)	57,478	57,324	56,924

3	分析·評価(C	heck) ※平成24年度の実績を	·評価							
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1) ある程度のニーズがある C (0) ニーズが低い A (2) 事業主体を見直す余地はない B (1) 一部見直しが必要である C (0) 市が実施する必要性が低い A (2) 目的とする成果が十分にあがってい B (1) 目的とする成果がある程度あがって C (0) が必要である A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余計 B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図ら C (0) 数率化が図られていないため大幅な見直 果 A (2) 効果があった B (1) ある程度効果があった C (0) あまり効果が見られなかった 7 8	がある	Α	・地域活動の拠点施設。高い	として社教ルームに対する市民ニー	ズは	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	j\	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市有施設の管理である	5	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評価			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	対象	事務所の管理事業である	あり、活動・成果指標の設定が困難	であ
				C (0)		がってないため大幅な見直し	外			
		・最小限のコストで事業を実施できてい・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	テ方法 施手法に改善の余地はないか 効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・コスト縮減に努めてい	ত	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進しがあったか	に効果	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成上で有効に機能したか		B (1) ある程度効果があった		Α		域活動の推進が図られるなど、総合 公約の実現に効果があった	信	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計		7	/ 8	\rightarrow		100点換算	88	ħ
(۲,	分析・評価で 明らかにするために何か 必要なのかを記入)・地域活動における拠点施設のあ			について	検討する必要があ	8				
	(参考) H24事業評価約 (二次評価)	・地区社教ルームを適正に管・地域活動における拠点施設(について	の議論を継続する	(議論を踏まえた対応を含む	3)			

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・協働のまちづくりについての議論のなかで、地域活動における拠点施設のあり方について議論を継続

	0	維持·改善	拡大		縮小	廃止の検討	H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)		社教ルームを適正に管理す 活動における拠点施設のま	ついての方向性を出す(議	論を踏	まえた対応を含む)		
	0	維持•改善	拡大		縮小	廃止の検討	H25完了予定
	0	維44.04	174.人		細小	完工の使的	口とり元リアル

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

(担当課評価に同じ)

・社会教育委員会議の開催 ・社会教育推進事務

12	業名	941	40	社会教育関係事務費	±F	当課		-	市民活動部 市民活動推進課	内線	
7	***1	番枝	1	(市PTA連合会補助除く)	15	- I			中区石刻市 中区石刻正是床	2395	
	会	H	1	一般会計	総	政策		5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予				教育費	合	分野		2	生涯学習		
算	9 項 4		4	社会教育費	計画	基本施	策	1	誰もが生涯を通じて自ら学ぶことのできる理	ら学ぶことのできる環境を作る	
	目 1		1	社会教育総務費	ı	施策 1 学習機会の充実			学習機会の充実		
	根拠詞	計画									
	実施計画事業		ŧ								
	市長公約 -		-							·	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・社会教育の推進を図る		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・社会教育委員会議の開催 ・社会教育推進事務		

2 事業の推移・結果(Do) H24の実績

算出根拠等

		LANGILLETIN					
		指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			ı
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			ı
				目標値			
成				実績値			1
成果面	算出根拠等			達成率(%)			-
ш				目標値			
				実績値			1
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			ı
	算出根拠等			達成率(%)			1
				目標値			
				実績値			-

補足事項

達成率(%)

		(人件費	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
			歳出 (千円)	(A)	1,513	1,749	2,624
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		財源			1,513	1,749	2,624
	-1/VI:	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	16	19	28
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		事業実施	施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認		勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	社会教育の推進を求める	める市民ニーズは高い	
		は減少し	ていないか		C (0)	ニーズが低い					
					A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性		業主体であることは妥当か 民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	!である	Α	・行政、地域、市民等か んでいく必要がある	一体となって社会教育の推進	に取り組
					C (0)	市が実施する必要	性が低い				
					A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評価			
3	活動内容の 有効性		Fる成果があがっているか 標などの目標値の達成状況に	はどうか	B (1)	目的とする成果が	る成果がある程度あがっている		・社会教育の推進に係 が困難である	る事務費であり、活動・成果指	標の設定
					C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	象 外			
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実			A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	国等の	改善の余地はないか 補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・コスト縮減に努めてい	8	
			地はないか 負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の	実施が市の政策、施策の推進 か	に効果	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	上で有効	画及び主要計画等の目標達原 に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	っった	В	各種取り組みを通じて、 計画の目標達成にある	、社会教育の推進が図られる。 3程度効果があった	はど、総合
		・市長公開か	約の実現を図る上で有効に機	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合語	#		6	/ 8	\rightarrow		100点換算	75	点
(Г,	分析・評価で明らかになった課題 AJ評価にするために何が 必要なのかを記入)		子方向につ	いて引き	続き検討する必要	がある			1		

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)

・社会教育の推進を図る ・今後の社会教育のあるべき方向についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・協働のまちづくりについての議論のなかで、今後の社会教育のあるべき方向について議論を継続

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・社会教育の推進を図る ・今後の社会教育のあり方についての方向性を出す(議論を踏まえた対応を含む)										
	0	維持•改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定	[
		据44.00量		加入		親小		完工の使制	ı !	口20元リア疋	1

	二次計	平価	
企画課・	総務課	財政部	果評価)

事	第名 94 番枝		社会教育関係事務費 (市PTA連合会補助)	担	当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2395
	会計	1	一般会計	総	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
予	款	9	教育費	合	分野	1	学校教育	
算	項	4	社会教育費	計画	基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	1	社会教育総務費		施策	3	家庭や地域との連携強化	
	根拠計画		高山市生涯学習振興計画					
9	実施計画事業	ŧ	PTA活動支援事業					
ī	市長公約	-						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小学校PTA及び中学校PTA会員	対象者数	6,478 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・PTAが行う、地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・PTA連合会の活動に対する支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績 ・PTA連合会の活動に対する支援

			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	
	活	PTA研修大会の	N E E A A	0	目標値	1	1		1
	動指	PIA明修入去の	が用性	ш	実績値	1	1	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			ı	
					目標値				
成					実績値			-	
果	成 果	算出根拠等			達成率(%)			ı	
面					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			ı	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			ı	
					目標値				
					実績値			1	
		算出根拠等			達成率(%)		·	ı	
				雄	見車値				

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
				歳出 (千円)	(A)	360	360	360
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
F	源内	その他特定財源(国·県支出金·起債等)						
面		一般	財源			360	360	360
	27	×1.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	11,613	11,613	11,613
	指	標	受益者	PTA団体	(B)	31	31	31

3	分析·評価(C	heck) ※平成24年度の実績を言	評価						
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	tどう	A (2)	ニーズが高い				
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二	-−ズ E	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・次世代を担う子ども達 民ニーズは高い	の健全育成を図る取り組みに対する市
		は減少していないか	C	0)	ニーズが低い				
			A	A (2)	事業主体を見直す	余地はない			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	Е	(E)	一部見直しが必要	である	Α	・次世代を担う子ども達 てPTA連合会の活動を	の健全育成を図るため、市が主体となっ 支援する必要がある
			C	(O)	市が実施する必要	性が低い			
			A	A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はど	ごうか E	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・活動指標の目標値を-	十分に達成している
			C	C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し			
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2)	事業効率化・コスト	宿滅等の改善の余地はない			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・支援のあり方について	検討している
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C		効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	二効果 <i>A</i>	A (2)	効果があった				
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか		(1)	ある程度効果があ	った	В		通じて、子どもたちの健全育成が図られ 厓学習振興計画の目標達成にある程度
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か	ELt:	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		00 M K 18 18 12	
		솜計	8		/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点
(۲,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 blc何が ・PTA活動の更なる充実に向け	∜、支援の∂	あり方質	等について引き続き	検討する必要がある			
	(参考) H24事業評価約 (二次評価)	・PTAが行う、地域の絆を深め・PTA連合会等地域基幹組織に				議論を継続する(議論を踏	まえた対	応を含む)	

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・協働のまちづくりについての議論のなかで、PTA連合会等地域基幹組織に対する支援のあり方等について議論を継続

0	維持·改善	拡大	縮小		廃止の検討	H25完了予定
	が行う、地域の絆を深め子 連合会等地域基幹組織に対		を出す(議論を踏まえた対	応を含む	t)	

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H25完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

事	業名	941	50	市民憲章推進事業補助金	担	当課		ī	市民活動部 市民活動推進課	内線
		番枝								2393
	会記	†	1	一般会計	総	政策	ŧ	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
予	款		9	教育費	合	分里	ř	5	地域	
算	項		4	社会教育費	計画	基本於	拖策	1	地域に住み続けたいという思いを育て	こる
	目		1	社会教育総務費	ı	施領		2	地域を愛するこころづくり	
	根拠詞	+画								
913	実施計画	事業	ŧ	高山市民憲章推進事業						
ī	市長公紀	约	-							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高山市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・高山市民憲章推進協議会への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績 高山市民憲章推進協議会への支援

ŀ			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	
ŀ	活	÷+====#	· ###	= #	目標値	110	110		110
l	動指	尚山巾氏恋早推	進協議会の会員団体数	団体	実績値	109	109	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	99	99	-	
l	成果	花いっぱい運動	参加団体数	団体	目標値	140	140		140
l	未指	100・7180・2年到	少加四件致	шт	実績値	122	129	-	
L	標	算出根拠等			達成率(%)	87	92	-	
l					目標値				
l					実績値			-	
成 果 面		算出根拠等			達成率(%)			-	
l					目標値				
l					実績値			-	
L		算出根拠等			達成率(%)			-	
l					目標値				
l					実績値			-	
L		算出根拠等			達成率(%)			-	
l					目標値				
l					実績値			-	
l		算出根拠等			達成率(%)			-	
				補	実績値 達成率(%) 目標値 実績値				-

刊	疋	7	垻	

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
			歳出 (千円)	(A)	3,000	3,000	3,000
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
F	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		財源			3,000	3,000	3,000
	コスト	受益者1件当たり(円) (A/B)			32	32	33
	指標			(B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点		評価基	<u></u>	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	よどう A	(2) ニーズが高い			+0==+++00+	はいばむ よていははいの目言相答し		
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い=	=ーズ B	ある程度のニーズ	がある	Α	・市民憲章は市民の生活や活動、あるいは精神の最高規範 て継続的にその理念の浸透、具現化に努めていかなければ らない			
		は減少していないか	С	C (0) =-ズが低い			20.1			
			А	(2) 事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	, в	(1) 一部見直しが必要	である	Α	・市、地域、市民等が一 んでいく必要がある	体となって市民憲章の具現化に取り組		
			С	(0) 市が実施する必要	性が低い					
			А	② 目的とする成果が	十分にあがっている			_		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか B	(1) 目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している			
			С	(0) 目的とする成果があるが必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			・更なる具現化方策について検討している			
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	_{担を軽} B	(1) 事業効率化・コスト縮	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С	効率化が図られている 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	こ効果 A	② 効果があった	· ·		- 士兄宝奈併供が ³ 4へ	のは新さるドナ 士兄宇寺の四今の河		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成る上で有効に機能したか	В	ある程度効果があ	った	В		の活動を通じて、市民憲章の理念の浸 など、総合計画の目標達成にある程度な		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か		C (i) あまり効果が見られなかった			木がめつに			
		合計	7	7 / 10 ->			100点換算	70 点		

分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)

・更なる具現化方策について検討する必要がある

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)

・花いっぱい運動については、地域振興特別予算の終期を見据え、今後のあり方について、検討する必要がある

拡大

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

市民憲章推進協議会等との協議

維持·改善

・花いっぱい運動の今後のあり方についての検討

次年度の 実施方針 (担当課評価)

・高山市民憲章の具現化を図る ・花いっぱい運動の今後のあり方についての方向性を出す

0 拡大 縮小 廃止の検討 H25完了予定 維持·改善 二次評価

縮小

廃止の検討

H25完了予定

(企画課・総務課・財政課評価)

事	事業名番根		110	青少年健全育成事業費		当課		ī	市民活動部 市民活動推進課	内線	
7						- TIPK	いかはあれ いかんか 正述所			2393	
	会計		1	一般会計	総	政策		5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予算	款		9	教育費	総 合	分野		5	地域		
算	項		4	社会教育費	計画	基本施策		1	地域に住み続けたいという思いを育てる		
	目		4	女性青少年推進費	Ш	施策		1	家庭を大切にするこころづくり		
	根拠詞	+画									
Sel.	実施計画事業 子ども会育成事業、青少年健全育成事業			子ども会育成事業、青少年健全育成事業							
市長公約 7		7	・将来を担う子ども守り育てます								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	青少年健全育成団体、青少年	対象者数	12,612 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・青少年健全育成団体の支援等を通じて健全な青少年を育成する		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・青少年健全育成活動・青少年健全育成団体の活動に対する支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・青少年健全育成活動・青少年健全育成団体の活動に対する支援
--------	--

				T.				
			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25
	活		活動(市民参加型)	В	目標値	4	4	4
	動指	(少年の主張、写	『真・図画展)		実績値	4	4	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活	7 L+ DI H	可收入即供同数		目標値	2	2	2
	動指	ナとも云り一ター	-研修会開催回数	ш	実績値	2	2	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指	青少年健全育成	活動来場者	人	目標値	1,100	1,100	1,100
成		(少年の主張、写	『真・図画展)		実績値	1,222	1,080	-
果	標	算出根拠等			達成率(%)	111	98	-
面	成	ユビナムローガ	一研修会参加者数	人	目標値	300	300	300
	果指	ナとも云り一ター		_ ^	実績値	269	263	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	90	88	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				44	口古古			

		(人件費を	事業費 - 除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
			歳出 (千円)	(A)	2,745	2,781	3,090
コス		者負担(使用料・	負担金等)				
F	源 内	他特定財源(国・	県支出金·起債等)				
面		財源			2,745	2,781	3,090
	-1 / I	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	213	218	245
	指標	受益者	青少年健全育成団体、青少年	(B)	12,880	12,729	12,612

3	分析・評価(CI	heck) ※平成24年度の実績を評 評価観点	-11111	評価	其進	評価	評価内2	容の説明(評価の理由等)	
	II IM-X II	рт пам жели	A (2)	ニーズが高い	£+	вт іш	ат іштэ	BODD (11 画00 全山 中)	
1	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	どう	ある程度のニーズ	がある	А	・青少年の健全育成を図る取り組みに対する市民ニー		ーズは高い
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市、地域、市民等が一 む必要がある	体となって青少年の健全育局	龙に取り組
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう	うか B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	宿滅等の改善の余地はない				
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	を軽 B (1)	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	コストの縮減に努めて支援のあり方等につし		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対があったか	効果 A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	В	・青少年健全育成団体等の活動を通じて、青少年の健全育成が図られるなど、総合計画の目標及び市長公約の実現にある程度効果があった		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
	슴캶			/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 blc何が ・青少年健全育成団体活動の更複	なる充実に向い	ナ、支援のあり方等	について検討する必要があ	o-8			

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)

・青少年健全育成団体の支援等を通じて健全な青少年を育成する・青少年健全育成団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・協働のまちづくりについての議論のなかで、青少年健全育成団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等について議論を継続

拡大

	0	維持·改善	拡大	縮小		廃止の検討	H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)		年健全育成団体の支援等? 年健全育成団体等地域基系		の議論を継続する(議論を	踏まえ	た対応を含む)	

縮小

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

(担当課評価に同じ)

維持·改善

H25完了予定

廃止の検討

事	事業名 944 ¹ 番枝		女性団体育成事業費	担当課			ī	市民活動部 市民活動推進課	内線 2395	
	会計	1	一般会計	445	政策		5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款	9	教育費	総合	分野		5	地域		
算	項	4	社会教育費	計画	基本施策	ŧ	2	男女が互いに尊重しあい個性と能力が発揮できる環境を作る		
	目	4	女性青少年推進費		施策		1	男女共同参画社会の実現		
	根拠計画									
-	実施計画事	業	女性団体育成事業							
	市長公約		□市民のみなさんと協働でまちつくりを行います」 ・地域が抱える固有の課題、全域に共通する課題などに柔軟かつきめ細かに対応できる町内会や市民活動団体の取り組みがさらに必要であるため、自主的な地域活動、市民活動の支援と、団体を支える人材の発掘・確保・育成や組織基盤の強化のための支援を行います。							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	女性市民(20歳以上の女性)	対象者数	39,758	人			
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決することを目指して活動している女性団体の育成を図る。						
概要	事業の 実施手法 (手段)	・女性団体の活動に対する支援						

2 事業の推移・結果(Do)

受益者 20歳以上の女性

			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25
	活	1	10137-11	十四	目標値	5	5	5
	動	地域交流を目的	とした研修会の開催		実績値	5	5	_
	指	OF ILLIER HIS OF						
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	_
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
成					実績値			-
成果		算出根拠等		,	達成率(%)			ı
面					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			ı
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			ı
					目標値			
					実績値			ı
		算出根拠等			達成率(%)			ı
				補	足事項			

		(人件費を除き繰越・補正を含む)		決算額	決算額	予算額
		歳出(千円)	(A)	480	418	550
コス		在者負担(使用料·負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国・県支出金・起債等)				
面	訳一般	段財源		480	418	550
	コスト	受益者1件当たり(円)	(A/B)	12	10	14

40,212

0 // == F/0 // W= +0.5 = 0.7 /# + == F

	評価項目	評価観点			評価基	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に		A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い		B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決しようとする 民ニーズは高い			
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い						
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	j\	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・女性団体の育成を図る 援する必要がある	るため、市が主体となってその活	動を支	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い					
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		Α	・活動指標の目標値を十分に達成している				
				C (0)	目的とする成果があ; が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できてい ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト約	宿減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	・支援のあり方等について検討している			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか	に効果	A (2)	効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	В		通じて、女性団体の育成が図られ 成及び市長公約の実現にある程		
	・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか			C (0)	あまり効果が見られ	れなかった		かめつた			
	合計				/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点	
(ГД	分析・評価で 明らかになった課題 「「A」評価にするために何が、 な歴史のおよる日、」										

必要なのかを記入)

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)

・当該事業の妥当性・必要性について、検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・協働のまちづくりについての議論のなかで、女性団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等について議論を継続

次年度の 実施方針

39,758

40,079

維持·改善

・女性団体の育成を図る ・女性団体等地域基幹組織に対する支援のあり方等についての議論を継続する(議論を踏まえた対応を含む)

拡大

拡大 縮小 廃止の検討 H25完了予定 維持·改善 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

縮小

廃止の検討

H25完了予定

事	事業名		成人式事業費	担	!当課	1	市民活動部 市民活動推進課	内線 2397
	会計 1 一般予算		一般予算	総	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
予	款 9 教育費 項 4 社会教育費		合	分野	5	地域		
算			計画	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる		
	目	4	女性青少年推進費	ı	施策	1	家族を大切にするこころづくり	
	根拠計画							
No.	実施計画事業		成人式等開催事業					
市長公約 7		7	・将来を担う子どもを守り育てます。					·

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	平成25年度に満20歳となる市民及び市内中学校卒業者	対象者数	948 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・「新成人を祝うつどい」を開催する		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・12中学校区で実行委員会を組織し、式典を開催		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・12中学校区で実行委員会を組織し、	式典を開催

						1	1		
			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	
	活動	成人式実行委員	全 組織物	組織	目標値	12	12		12
	指	从八八八八八	云恒帆奴	447 4480	実績値	12	12	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	成日	成人式参加者数		,	目標値	840	830		850
	果指	队人 工 参 加 白 奶	4	^	実績値	835	844	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	99	102	-	
	成日	[(++-+	の思い一行詩」応募数		目標値	300	300		300
成	果指標	「ほだらの恋いー	11时」心务数	点	実績値	334	394	-	
成果		算出根拠等	•	達成率(%)	111	131	-		
面					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)	·		ı	

			(人件費を	事業費 ・除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
				歳出(千円)	(A)	3,000	3,000	3,000
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)				
面	訳	一般	財源			3,000	3,000	3,000
	ت =	^ I"	受益者1件当た	り(円) (A	4/B)	3,009	3,268	3,165
	指	標	受益者	満20歳となる市民及び市内中学校卒業者	(B)	997	918	948

3	分析·評価(C	heck) ※平成24年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・人生の節目として、成	人式開催に対する市民ニーズ	は高い	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		人をお祝いし、社会的責任等の きであり、市が事業主体となって		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		2.500			
				目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト約	宿減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・地域毎に設立される実行委員会が、コスト面を含めて地域に あった手作りの成人式を創意工夫を凝らしながら実施している			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった			・成人式の開催を通じて、社会的責任等の自覚や地域への			
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか_	B (1)	ある程度効果があ	った	В		計画の目標達成及び市長公約の		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった		0 0 11000000000000000000000000000000000			
		合計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点	
([分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 りに何が・より有意的な成人式となるよう、開作	催手法等に	こついて協議する必	- 要がある					

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)

・今後も創意工夫しながら実施する必要がある

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・実行委員会等との協議

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・前年	度の実施状況を踏まえ「新	成人を	択うつどい」を開催する			

縮小

廃止の検討

H25完了予定

拡大

二次評価	
·画課·総務課·財政課	評価)

・今後も創意工夫しながら実施する必要がある。

維持·改善

_											
	*	業名 94	920	特色ある地区活動事業補助金	±F	当課	市民活動部 市民活動推進課 -				
	7	香枝		17 このもなられ刻字末間の正				2395			
	77		1	一般会計	総	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして			
			9	教育費		分野	5	地域			
9	草	項	4	社会教育	計画	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育て	る		
		目	9	生涯学習推進費		施策	3	地域力の向上			
		根拠計画									
	実施計画事業		業	特色ある地域づくり事業							
	市長公約			個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地 予算枠を確保します	地域を	築くため、地	域0	り自主的なコミュニティ活動や環境整備	事業の		

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・地域の特色を活かした活動を支援することにより地域の連帯感の醸成	と活性化を図る	
角油	事業の 実施手法 (手段)	・地区社会教育運営委員会等への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績 ・地区社会教育運営委員会等への支援

			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25	
	活		その開催(高山市社会教育連絡協議		目標値	1	1		1
	活動指	会主催)		Ш	実績値	1	1	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	活	教养学应即从 4	影講座開催地区数		目標値	20	20		20
	動指標	双食碘座用 框框	3 C 9X	地区	実績値	20	20	-	
		算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
	活動指	地区分数生化的	社教芸能祭の参加地区数		目標値	20	20		20
成		地区社教云能示	(0)参加地区数	地区	実績値	20	20	-	
成果一	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
面					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
				2市	見車値				

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	
				歳出 (千円)	(A)	7,350	8,859	9,150	
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)					
۲	源内	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
面		一般財源			7,350	8,859	9,150		
	コス	\ I -				79	95	99	
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097	

3	分析·評価(C	heck) <u>※平成24年度の実績を</u>	評価									
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)			
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い							
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・地域の連帯感の醸成。 の推進を求める市民ニ	と活性化を図るため、特色を 一ズは高い	る地域活動		
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い							
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない						
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないた	5 \	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	協働のまちづくりに向り 域の連帯感の醸成と活	ナ、市、地域、市民等が一体 性化を図る必要がある	となって、地		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い						
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている						
3	活動内容の 有効性				目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動・成果指標の目標値を概ね達成している				
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し						
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実			A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない							
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	助金の活用など市の財政負担を軽				事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・支援のあり方等につい	って検討している	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必						
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか	に効果	A (2)	効果があった					E IL WELL II.		
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があった		В	・地域活動への支援を通じて、地域の連帯感の醸成や活性 が図られるなど、総合計画の目標達成及び市長公約の実現 ある程度効果があった				
		・市長公約の実現を図る上で有効に機 か	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		O O E AMARIA O STE				
		合計		7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点		
(۲٫	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が ・地域活動の更なる充実に向	け、支援の	のあり方	等について検討する	る必要がある						
	(参考) H24事業評価約 (二次評価)	・地域の特性を活かした活動・地域活動に対する支援のあ										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・協働のまちづくりについての議論のなかで、地域活動に対する支援のあり方等について議論を継続

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討		H25完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	施方針 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・								
	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討		H25完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)

(担当課評価に同じ)

廃止の検討 H25完了予定

事	業名	949	25	家庭教育充実事業費		当課	市民活動部 市民活動推進課			
,	4	枝		200000000000000000000000000000000000000	Į		112411111111111111111111111111111111111			
	会計		1	一般会計	総	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款		9	教育費	合	分野	5	地域		
算	項		4	社会教育	計画	基本施策	1	地域に住み続けたいという思いを育てる		
	目		9	生涯学習推進費		施策	1 2	家庭を大切にするこころづくり 地域を愛するこころづくり		
	根拠計	画		高山市生涯学習振興計画						
3	実施計画	事業		・家庭教育充実事業、いじめのない明るいまちづくり	事業					
ī	市長公約		-							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097	人						
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する									
概要	事業の 実施手法 (手段)	・家庭教育講座の開催									

2 事業の推移・結果(Do)

H24の∋	E績·	家庭教育講座の	開催

			指標名	単位	目標·実績	H23	H24	H25
	活	家庭教育充実事	巻の実体回数		目標値	360	360	360
	動指		未の天旭凹数	ī	実績値	279	256	-
	標	算出根拠等				78	71	-
	成	家庭教育充実事	「学の会加し物	,	目標値	24,000	24,000	24,000
	果指	永庭収月几天寺	未の参加人奴	_ ^	実績値	22,599	24,183	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	94	101	-
					目標値			
成					実績値			-
成果		算出根拠等			達成率(%)			-
面					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等	拠等		達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				44	中市市			

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
			歳出 (千円)	(A)	1,387	1,475	2,655
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
F	源 内	他特定財源(国	·県支出金·起債等)			874	
面		財源			1,387	601	2,655
	コスト	受益者1件当たり(円) (A/B)			15	16	29
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内	容の説明(評価の理由等)						
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い										
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・子どもの基本的な生活 充実を求める市民ニー	舌習慣や社会性を育むため、家庭 ズは高い	医教育σ					
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い										
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない									
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	!である	В		重正な役割分担のもと、家庭教育 た事業を展開していく必要がある						
			C (0)	市が実施する必要	性が低い									
		注動中窓の しゅんせては用がもがっていてか		目的とする成果が	十分にあがっている									
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動・成果指標の目標	標値を概ね達成している						
				目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し									
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない									
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	B ・コスト縮減に努めて		เงอ						
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必									
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった					> 1. 7 de					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	総合計画及び主要計画等の目標達成を図る こで有効に機能したか	総合計画及び主要計画等の目標達成を図る で有効に機能したか	上で有効に機能したか	で有効に機能したか	合計画及び主要計画等の目標達成を図る で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	っった	В		を通じて、家庭教育の充実が図り 習振興計画の目標達成にある程	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		N 60 3/2							
	合計		6	/ 10	\rightarrow		100点換算	60	点					
([,	分析・評価で明らかになった。 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が・家庭教育の充実を求める市民ニー	ズに対応し	た家庭教育のあり	方について引き続き検討す	る必要が								

(参考) H24事業評価結果 (二次評価)

・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する ・家庭教育のあり方についての検討結果にもとづき対応する(家庭教育の充実等)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・家庭教育のあり方についての検討(地域づくり型生涯学習のあり方についての検討とあわせて)

拡大

次年度の 実施方針

・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する ・行政、地域、学校、PTA等との連携と各主体の役割を整理する

維持·改善

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H25完了予定

縮小

廃止の検討

H25完了予定

(企画課・総務課・財政課評価)